

平成 20 年 7 月 14 日
国土交通省河川局災害対策室

平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震における緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活動について

国土交通省は、平成 20 年 6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震による被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援のために、国土交通省緊急災害対策派遣隊を派遣し、地方公共団体等に支援を行いました。いまだ現地では少数の専門家が活動していますが、地震発生後約 1 ヶ月の活動状況についてとりまとめましたので、報告します。

派遣隊の活動概要（7 月 10 日現在）

任務	活動概要	派遣規模(のべ数)	
		機械(台・日)	人員(人・日)
先遣班・被害状況調査班(ヘリ調査)	ヘリコプターによる調査	21	40
先遣班(緊急調査団)	地震発生直後からの現地調査		81
被災状況調査班(土砂災害危険箇所)	土砂災害危険箇所点検緊急支援チーム		433
被災状況調査班(道路)	道路の被害状況調査		233
被災状況調査班(被災建築物調査)	被災建築物の危険度判定		8
応急対策班	遠隔操縦式油圧ショベル 4 台	75	9
	照明車 19 台	244	2
	排水ポンプ車 3 台	47	
	橋梁点検車 3 台 など	67	
情報通信班	衛星通信車 4 台	48	6
現地支援班	現地での隊員活動の支援		45
高度技術指導班	重機分解輸送等に関する技術指導		5
	各種高度な技術立案・指導		87
	応急復旧工法等に関する技術指導		22
	国道 342 号の被災橋梁復旧技術指導		4
輸送支援班	岩手県及び宮城県の災害対策本部で、緊急輸送の調整		22
被災状況調査班	被災地域の空中写真撮影		7
	地理情報の関係機関へ提供。		26
	現地災害状況の調査・情報収集など		158
地震機動観測班(気象庁)	被災地域の被害及び地震動の調査		49
気象・地象情報提供班(気象庁)	宮城県、岩手県、秋田県の災害対策本部に、気象・地象情報を提供		49
現地調査班(土木研究所)	土砂災害調査、道路土工調査、道路斜面調査、地震断層調査		90
合計		502	1376

問合せ先	国土交通省 代表電話 03-5253-8111
	河川局 防災課
	災害対策室 課長補佐 藤田 (内線) 35762
	(直通) 03-5253-8461
	水防企画官 貫名 (内線) 35713
	(直通) 03-5253-8458
	総合政策局 技術安全課
	安全防災対策官 仲村 (内線) 25604
	(直通) 03-5253-830

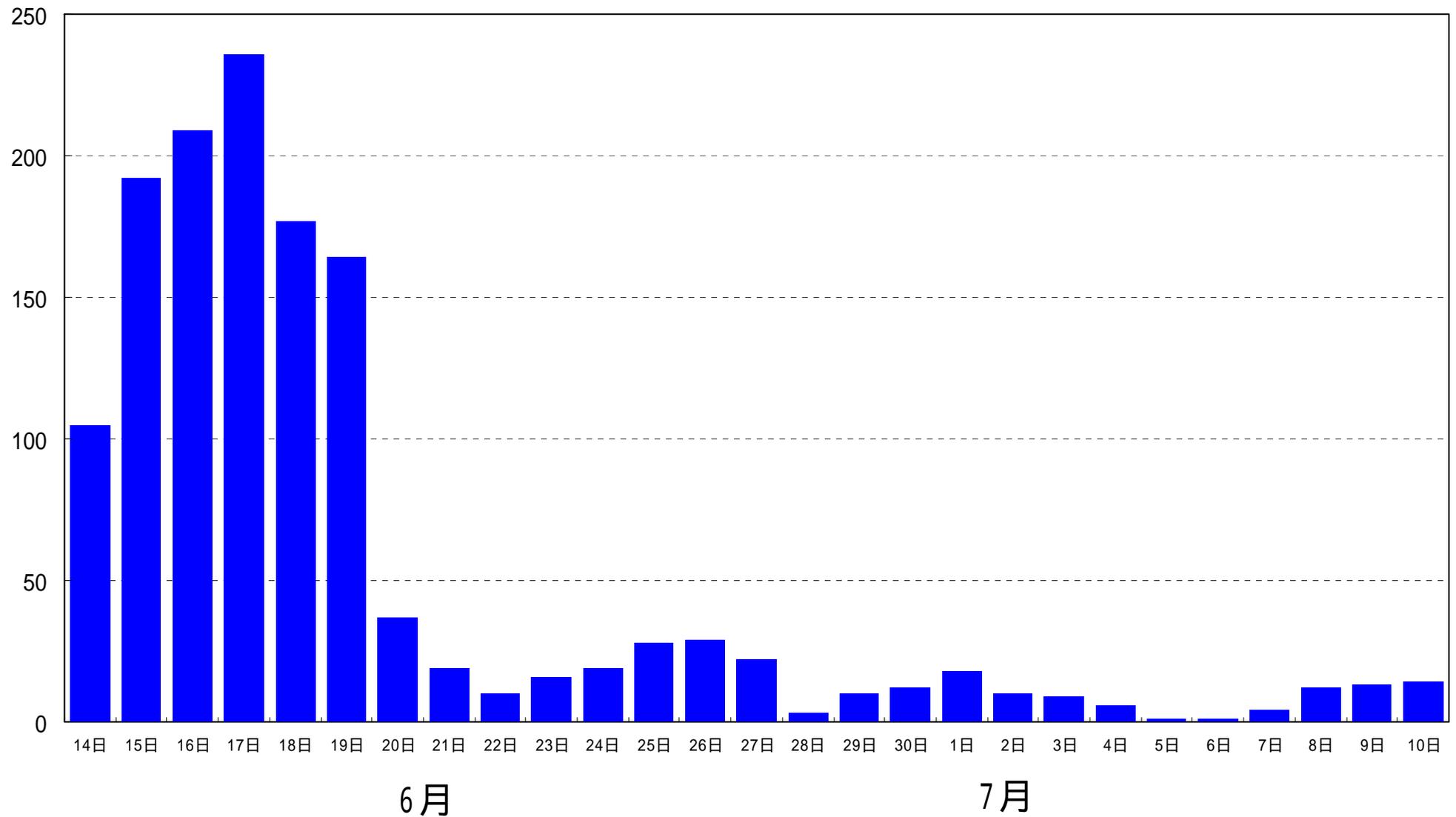
TEC - FORCEの活動状況について

平成20年7月10日

派遣実績：延べ 502台・日、1,376人・日 (7月10日まで)

任務	活動概要	派遣規模(のべ数)		任務	活動概要	派遣規模(のべ数)	
		機械(台・日)	人員(人・日)			機械(台・日)	人員(人・日)
先遣班・被害状況調査班 (ヘリ調査)	ヘリコプターによる調査	21	40	情報通信班	衛星通信車 4台 (応急対策実施箇所・河道閉塞箇所等の映像配信)	48	6
先遣班 (緊急調査団)	地震発生直後からの現地調査 (国土交通省緊急調査団)		81	現地支援班	現地での隊員活動の支援		45
被災状況調査班 (土砂災害危険箇所)	土砂災害危険箇所点検緊急支援チーム		433	高度技術指導班 (重機分解輸送)	河道閉塞箇所への重機分解輸送等に関する技術指導		5
被災状況調査班 (道路)	道路の被害状況調査 (市道、国道398号、国道342号等)		233	高度技術指導班 (河道閉塞)	河道閉塞箇所の調査及び緊急対策の立案・指導		87
被災状況調査班 (被災建築物調査)	被災建築物の危険度判定		8	高度技術指導班 (応急復旧工法)	秋田県の道路災害現場における応急復旧工法等に関する技術指導		22
応急対策班	遠隔操縦式油圧ショベル 4台 (道路埋塞土砂撤去・河道閉塞仮水路掘削等)	75	9	高度技術指導班	国道342号の被災橋梁復旧技術指導		4
	照明車 19台 (夜間監視・夜間作業の支援)	244	2	輸送支援班	岩手県及び宮城県災害対策本部で、緊急輸送の調整		22
	排水ポンプ車 3台 (河道閉塞箇所の排水)	47		被災状況調査班 (国土地理院)	被災地域の空中写真撮影を実施		7
	橋梁点検車 3台	12		地理情報支援班 (国土地理院)	災害対策用図・空中写真等の地理情報を関係機関に提供。		26
	対策本部車 1台 (現地活動の支援)	10		被災状況調査班 (国土地理院)	被災地域において、現地災害状況の調査・情報収集及び観測施設等の現況調査を実施		158
	待機支援車 2台 (現地活動の支援)	22		地震機動観測班 (気象庁)	被災地域の被害及び地震動の調査		49
	土のう造成機 (出水時の応急対策への備え)	9		気象・地象情報提供班 (気象庁)	宮城県、岩手県、秋田県の災害対策本部に、気象・地象情報を提供		49
	排水ポンプユニット 3台 (河道閉塞箇所の排水)	14		現地調査班 (土木研究所)	土砂災害調査、道路土工調査、道路斜面調査、地震断層調査		90
合計						502	1376

TEC-FORCE活動人員の推移



7月10日現在の集計値

岩手・宮城内陸地震でのTEC - FORCE活動状況

被災当日の6月14日より緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を派遣
被災箇所調査や復旧工法の指導、二次災害の予防対策等を実施

派遣実績：延べ502台・日、1,387人・日 (7月10日まで)



先遣班(国交省緊急調査団)



先遣班(ヘリ調査)



被災状況調査班(土砂災害危険箇所)



被災状況調査班(道路)



情報通信班



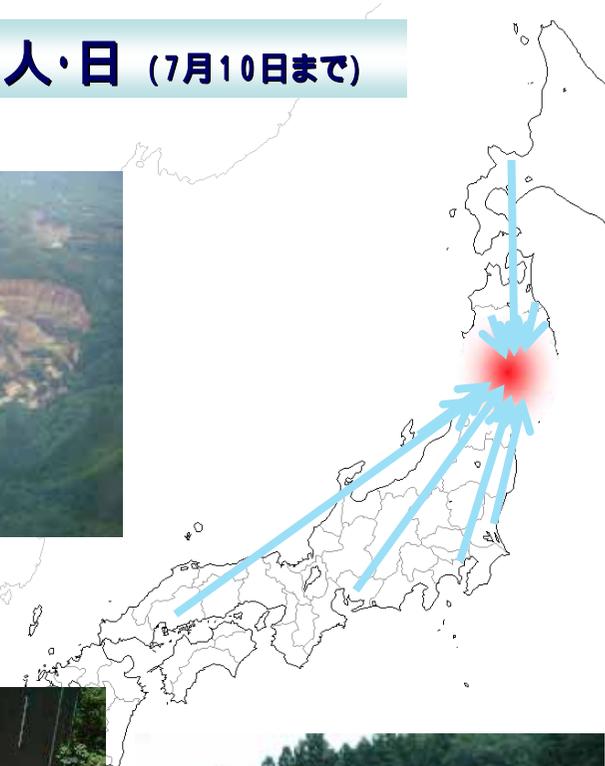
高度技術指導班(応急復旧工法)



高度技術指導班(河道閉塞)



応急対策班



国土交通省本省や研究機関等の職員25名からなる緊急調査団を編成し、地震発生直後から現地を踏査。被害の概況を把握し、支援体制の強化を図った。

派遣実績 : 延べ81人・日 (7月10日まで)



土砂崩壊の状況



現地の応急復旧体制の把握

ダム(天端)
の被災状況



地震発生直後より、ヘリコプターからの調査を実施。大規模な土砂崩れによる河道閉塞や道路通行止め等が多発している被害の全体像を、早期に把握できた。

派遣実績 : 延べ40人・日 (7月10日まで)



災害対策ヘリ

荒砥沢ダム貯水池 (宮城県栗原市)



大規模地すべりの状況

国道342号 (岩手県一関市)



河川・道路の埋そく状況

「土砂災害危険箇所点検緊急支援チーム」を派遣し、土砂災害危険箇所等の点検実施。点検結果について、岩手県・宮城県及び両県を通じて当該市町に連絡し、必要な応急対策の助言を行った。

派遣実績 : **延べ433人・日** (7月10日まで)



宮城県旧鳴子町



宮城県旧栗駒町

被害状況の調査や復旧方法等に関する技術的支援を実施

派遣実績 : 延べ233人・日 (7月10日まで)



遠隔操縦式油圧ショベル、照明車、排水ポンプ車等により、道路埋塞土砂撤去、河道閉塞仮水路掘削、排水、夜間監視・夜間作業の支援等を実施

派遣実績 : **延べ433台・日** (7月10日まで)



遠隔操縦式油圧ショベル



排水ポンプ車



照明車

衛星通信車等により、応急対策実施箇所・河道閉塞箇所等の映像、監視情報を配信

派遣実績 : **延べ48台・日** (7月10日まで)



衛星通信車



Ku - SAT

河道閉塞箇所を調査し、緊急対策や二次災害防止のため監視体制を立案・指導

派遣実績 : **延べ87人・日** (7月10日まで)



磐井川市野々地区(岩手県一関市) 河道閉塞箇所の緊急対策実施状況
(直轄砂防災害関連緊急事業にて実施)

岩手県、宮城県、秋田県の道路災害現場における応急復旧工法等に関する技術指導を実施

派遣実績 : **延べ22人・日** (7月10日まで)



技術指導の状況

岩手県及び宮城県災害対策本部に隊員を派遣するとともに、各県トラック協会に対し、地方公共団体からの緊急輸送に関する要請に対応できるよう指示した。

派遣実績 : **延べ22人・日** (7月10日まで)



緊急輸送トラック



宮城県災害対策本部会議の様子



輸送ルートの把握

地震機動観測班 : 被災地域の被害及び地震動の調査を実施
気象・地象情報提供班 : 宮城県、岩手県、秋田県の災害対策本部に、
気象及び地震情報等を提供

派遣実績 :

地震機動観測班 **延べ49人・日** (7月10日まで)

気象・地象情報提供班 **延べ49人・日** (7月10日まで)

震度計の設置状況の調査



センサー及び設置台

震度計周辺の被害状況の調査



< 参考 >

緊急災害対策派遣隊 (TEC - FORCE) 平成20年度創設

地震、水害・土砂災害等から**国民の生命と財産を守ることは国の基本的責務**

地球温暖化等による災害リスクの増大に対し、

人員・資機材の派遣体制等の充実を図り、危機管理体制を強化

Technical Emergency Control Force

・これまでの国による緊急支援は**その都度**体制をとって対応

・あらかじめ職員をTEC - FORCE隊員として指名するなど、**事前に**人員・資機材の派遣体制を整備し、迅速な活動を実施
・平時にシミュレーション、訓練を行うことによりスキルアップ

- **被災状況の迅速な把握**
- **社会基盤施設の早期復旧**
 - ・初動対応の迅速化
 - ・専門チームによる集中対応
 - ・復旧対策に関する技術指導の充実・強化
- **二次災害の防止**
 - ・被災箇所に対する高度な技術指導
 - ・応急対策(立案・実施)
 - ・災害危険度予測(避難判断)
- **その他災害応急対策**
 - ・緊急輸送の調整

活動内容

- 全国の地方支分部局職員等が本省の総合調整により活動
- 国が主体的に緊急調査を実施
- 関係機関と連携して必要な緊急応急対策を実施

事前に人員・資機材の派遣体制、受け入れ体制を整備



災害対策ヘリ



排水ポンプ車

新潟県中越沖地震における初動体制のイメージ図

